



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社ジーンテクノサイエンス
コード番号 4584 URL <http://www.g-gts.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 匡治
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 上野 昌邦 TEL 011-876-9571
定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,089	6.2	1,184		1,176		1,224	
28年3月期	1,160	260.9	820		785		787	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	137.01		63.5	43.6	108.7
28年3月期	151.45		249.5	55.3	70.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(注) 1. 平成28年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,706	3,500	93.8	363.39
28年3月期	1,694	403	22.6	66.22

(参考) 自己資本 29年3月期 3,476百万円 28年3月期 382百万円

(注) 平成28年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,759	149	3,471	2,379
28年3月期	607	121	946	817

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	412	16.1	484		496		498		52.06
通期	1,166	7.1	977		992		994		103.96

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料P.12'3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	9,567,923 株	28年3月期	5,770,884 株
期末自己株式数	29年3月期	株	28年3月期	株
期中平均株式数	29年3月期	8,937,905 株	28年3月期	5,200,867 株

(注)平成28年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4'1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成29年5月18日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀のマイナス金利付き量的・質的金融緩和政策を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界景気全般については、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念に加えて、英国の欧州連合（EU）離脱問題の影響、米国新大統領が掲げる内向的な政策構想、中東の不安定な情勢、さらに北朝鮮の核の脅威に対する懸念が高まり続けており、その結果、株価・為替に大きな影響を与えるなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の事業に関わる医療・医薬品分野においては、バイオ医薬品を始めとした最先端の医薬品・医療技術が一般社会へ浸透しつつあることから我が国は世界でも有数の長寿社会を実現している一方で、総務省が実施した平成27年国勢調査の結果から平成27年10月時点で65歳以上の人口が初めて25%を超えていることが判明し、本格的な少子化・高齢化時代を迎えつつあります。このため、高齢者を中心として医療費が高まり続けており、厚生労働省は平成29年8月より高額療養費制度における70歳以上の自己負担額の上限引き上げを実施するなど、医療費抑制のための政策が継続的に検討・推進されております。また、良質な医薬品の安定供給と医療費抑制を目的に後発医薬品を普及させるための活動も活発化しており、とりわけ、高額なバイオ医薬品に対する後発品（バイオ後続品）は大きな効果があると見込まれ、様々な普及促進策が検討されております。具体的には、バイオ後続品の振興・発展を目的に平成28年4月にはバイオ後続品事業を行っている製薬会社を中心に「バイオシミラー協議会」が発足し、バイオ後続品の諸問題についての調査や、製薬企業、行政機関、医療機関といった産官学間の連携を強め、様々な提言を行っております。このように医療費抑制のための施策や後発医薬品の市場環境整備については官民一体となって取り組んでおります。

このような状況の下、当社のバイオ後続品事業は、富士製薬工業㈱と持田製薬㈱による好中球減少症治療薬「フィルグラスチムBS」の販売が順調に推移しており、当社の経営の安定感は継続しております。それに加えて平成28年9月には、㈱三和化学研究所と共同開発を行っているダルベポエチンアルファバイオ後続品について国内における第Ⅲ相臨床試験を開始、同12月に持田製薬㈱とがん治療領域におけるバイオ後続品について共同事業化契約を締結し、製造販売承認の取得に向けての共同開発を開始、さらには、平成29年3月に伊藤忠ケミカルフロンティア㈱と新たなバイオ後続品の開発について資本業務提携を結ぶなど、パイプラインの開発は着実に前進しております。また、平成28年12月に、バイオ医薬品の製造で重要なバイオプロセス材料等の開発、製造を含めたライフサイエンス事業に注力しているJSR㈱との資本業務提携を行いました。これらを通して、より品質が高く廉価なバイオ医薬品をより多くの患者様に的確かつ迅速に届けるため、併せて自らの一層の成長を目指すために、次のとおり既存開発品目の着実な開発推進及び新たな開発品目の立ち上げを積極的に図っております。

イ フィルグラスチム(G-CSF)の次世代型「ペグフィルグラスチム(PEG-G-CSF)バイオ後続品」の開発

ロ ㈱三和化学研究所とのダルベポエチンアルファバイオ後続品の国内共同開発

ハ 持田製薬㈱とのがん治療領域におけるバイオ後続品の業務提携

ニ 千寿製薬㈱との眼科領域におけるバイオ後続品の資本業務提携

ホ その他複数のバイオ後続品の開発品目の拡充

一方、バイオ新薬事業では、次世代型抗体医薬品の研究開発を進めているほか、平成28年12月に味の素グループの一員となった㈱ジーンデザインとの核酸共同事業を通し核酸医薬品の創薬の機会を探ったり、国立がん研究センターと共同特許出願したエクソソームなどの新規技術の取得にも力を入れております。

また、再生医療分野においては、平成28年10月に当社と同じノーリツ鋼機グループの一員である㈱日本再生医療と資本業務提携を行い、同社が開発中の心臓内幹細胞を用いた再生医療等製品の事業化を目指し、グループ全体で再生医療分野の事業拡大に取り組んでおります。さらには、平成29年2月に順天堂大学と共同研究契約を締結し、同大学が研究を進めている免疫寛容誘導を活用した新たな免疫抑制治療法の研究開発を開始しました。

医薬品の開発には時間を要するため、安定的な経営環境をより強固に構築する目的で、ヘルスケア関連分野である医療機器、診断薬、再生医療などについても広く事業シーズを探索し、事業化に向けて取り組んでおります。

これらの結果、売上高は1,089,360千円（前年同期比6.2%減）、営業損失は1,184,408千円（前年同期は820,289千円の営業損失）、経常損失は1,176,763千円（前年同期は785,785千円の経常損失）、当期純損失は1,224,554千円（前年同期は787,685千円の当期純損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末比125.1%増の3,421,899千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,562,554千円、売掛金が388,007千円増加したことによるものであります。現金及び預金の増加については、第三者割当増資及び新株予約権の行使による払込みが主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末比63.6%増の284,324千円となりました。これは主に、投資有価証券が110,821千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末比85.2%減の189,358千円となりました。これは主に、買掛金が69,336千円、短期借入金が460,080千円、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が350,000千円、前受金が145,000千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末比50.1%増の16,619千円となりました。これは、繰延税金負債が1,739千円、退職給付引当金が3,810千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末比767.9%増の3,500,246千円となりました。これは主に、当期純損失を1,224,554千円計上したものの、第三者割当増資及び新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ2,157,202千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,562,554千円増加し、2,379,896千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は1,759,243千円（前年同期は607,374千円の減少）となりました。これは主に、税引前当期純損失1,222,134千円、売上債権の増加388,007千円及び前受金の減少145,000千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は149,902千円（前年同期は121,746千円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出149,600千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は3,471,699千円（前年同期は946,991千円の増加）となりました。これは短期借入金の純減少額460,080千円はあったものの、第三者割当による株式の発行による収入2,787,993千円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入1,143,786千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期における我が国経済は、政府の経済政策の効果は継続的に期待されるものの、欧州・中東・朝鮮半島における地政学的リスクは未だ治まる気配がなく、金融市場、消費動向などを含め、依然として景気の先行き不透明感が継続するものと思われまます。

一方で、医薬品業界においては、規制緩和や社会保障費の削減に向けたジェネリック医薬品の普及促進策など、業界を変えていくような様々な施策が、政府の成長戦略と相俟ってより具体化されていくものと期待しております。既にこの流れは当社のフィルグラスチムBSの販売状況にもみられ、今後も続くものと思われまます。また、当社が鋭意開発を進めておりますバイオ後続品事業の開発品目につきましても、新たな提携先との事業提携による契約一時金や開発マイルストーン収入等による収益化を実現していきたいと考えております。このような状況の下、次期の売上高は、確度の高いフィルグラスチムBSの売上及び新規提携等に係る契約一時金、開発マイルストーン等による収益を見積り、前年同期比7.1%増の1,166,522千円となる見込みであります。

また、当社はこのような状況をビジネスチャンスと捉え、バイオ後続品開発に積極的に取り組んでまいります。具体的な開発活動といたしましては、当事業年度に共同事業化契約を締結した千寿製薬(株)との眼科治療領域のバイオ後続品、持田製薬(株)とのがん治療領域のバイオ後続品、さらに第Ⅲ相臨床試験を開始した(株)三和化学研究所と共同開発中のダルベポエチンアルファのバイオ後続品、これら3品目はパートナー企業と上市に向けて着実に開発を進めてまいります。その他開発候補品目については、生産技術の確立及び非臨床試験を着実に実施し、既存あるいは新規提携先による早期の臨床試験入りを目指して引き続き取り組んでまいります。また、バイオ新薬事業においては、新たに1品目について知財化を見込んでおり、将来的に導出に繋がるよう次期以降も積極的に事業を推進してまいります。これらの研究開発費用として、次期の研究開発費総額は1,197,764千円となる見込みであります。

さらに、当社は、ノーリツ鋼機(株)グループの一員となったことを契機に同グループの戦略的領域である医療分野と連携して再生医療分野を中心とした新規バイオ事業に着手し、具体的な成果として同グループ会社である(株)日本再生医療が研究開発している心臓内幹細胞を活用した再生医療等製品の共同開発を開始いたしました。また、その他の実績としてJSR(株)とのライフサイエンス事業における協業の検討を始め、順天堂大学との免疫寛容誘導を活用した免疫抑制治療法の共同研究を開始しております。今後は、上述のバイオ後続品事業でフィルグラスチムBSに続く第2、第3のバイオ後続品の上市を達成することで経営の安定化を図り、従来から取り組んでいるバイオ新薬事業並びに再生医療事業をはじめとした新規バイオ事業を将来の成長基盤と位置付け、安定・成長の両面から企業価値を向上させるべく次期以降も各事業を鋭意推進してまいります。

このような状況を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高1,166,522千円、営業損失977,141千円、経常損失992,285千円、当期純損失994,705千円を見込んでおりますが、上記の施策への取組みを通じて、上方の成果を積極的に追求してまいります所存です。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	817,342	2,379,896
売掛金	199,368	587,375
前渡金	477,257	414,949
前払費用	6,885	3,551
その他	19,494	36,126
流動資産合計	1,520,347	3,421,899
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,446	2,446
減価償却累計額	△562	△792
建物(純額)	1,883	1,653
工具、器具及び備品	5,088	5,088
減価償却累計額	△4,860	△4,939
工具、器具及び備品(純額)	227	148
有形固定資産合計	2,111	1,802
無形固定資産		
商標権	209	171
無形固定資産合計	209	171
投資その他の資産		
投資有価証券	165,042	275,864
差入保証金	6,406	6,487
投資その他の資産合計	171,448	282,351
固定資産合計	173,769	284,324
資産合計	1,694,117	3,706,224
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,336	—
短期借入金	460,080	—
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	350,000	—
未払金	207,867	154,404
未払費用	5,740	5,702
未払法人税等	8,190	27,115
前受金	145,000	—
預り金	1,787	2,135
その他	31,754	—
流動負債合計	1,279,756	189,358
固定負債		
繰延税金負債	—	1,739
退職給付引当金	11,070	14,880
固定負債合計	11,070	16,619
負債合計	1,290,826	205,978

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,037,041	4,194,243
資本剰余金		
資本準備金	1,940,308	4,097,510
資本剰余金合計	1,940,308	4,097,510
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,594,214	△4,818,768
利益剰余金合計	△3,594,214	△4,818,768
株主資本合計	383,135	3,472,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△981	3,872
評価・換算差額等合計	△981	3,872
新株予約権	21,136	23,389
純資産合計	403,290	3,500,246
負債純資産合計	1,694,117	3,706,224

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,100,890	1,003,067
知的財産権等収益	60,000	86,293
売上高合計	1,160,890	1,089,360
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	—	—
当期製品製造原価	500,700	397,265
合計	500,700	397,265
製品期末たな卸高	—	—
製品売上原価	500,700	397,265
売上原価合計	500,700	397,265
売上総利益	660,190	692,095
販売費及び一般管理費		
減価償却費	189	315
研究開発費	1,075,354	1,433,170
その他	404,935	443,018
販売費及び一般管理費合計	1,480,479	1,876,504
営業損失(△)	△820,289	△1,184,408
営業外収益		
受取利息	106	157
補助金収入	34,115	20,000
資材売却収入	15,732	14,388
為替差益	—	26
雑収入	438	1,064
営業外収益合計	50,392	35,637
営業外費用		
支払利息	94	3,434
株式交付費	5,078	22,096
為替差損	7,326	—
雑損失	3,389	2,460
営業外費用合計	15,888	27,991
経常損失(△)	△785,785	△1,176,763
特別損失		
投資有価証券評価損	—	45,371
特別損失合計	—	45,371
税引前当期純損失(△)	△785,785	△1,222,134
法人税、住民税及び事業税	1,900	2,420
法人税等合計	1,900	2,420
当期純損失(△)	△787,685	△1,224,554

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,576,290	1,479,557	1,479,557	△2,806,528	△2,806,528	249,318
当期変動額						
新株の発行	460,751	460,751	460,751			921,502
当期純損失 (△)				△787,685	△787,685	△787,685
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	460,751	460,751	460,751	△787,685	△787,685	133,816
当期末残高	2,037,041	1,940,308	1,940,308	△3,594,214	△3,594,214	383,135

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等		
当期首残高	—	—	21,341	270,659
当期変動額				
新株の発行				921,502
当期純損失 (△)				△787,685
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△981	△981	△204	△1,185
当期変動額合計	△981	△981	△204	132,630
当期末残高	△981	△981	21,136	403,290

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,037,041	1,940,308	1,940,308	△3,594,214	△3,594,214	383,135
当期変動額						
新株の発行	2,157,202	2,157,202	2,157,202			4,314,404
当期純損失(△)				△1,224,554	△1,224,554	△1,224,554
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	2,157,202	2,157,202	2,157,202	△1,224,554	△1,224,554	3,089,849
当期末残高	4,194,243	4,097,510	4,097,510	△4,818,768	△4,818,768	3,472,985

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等		
当期首残高	△981	△981	21,136	403,290
当期変動額				
新株の発行				4,314,404
当期純損失(△)				△1,224,554
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,853	4,853	2,252	7,106
当期変動額合計	4,853	4,853	2,252	3,096,955
当期末残高	3,872	3,872	23,389	3,500,246

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△785,785	△1,222,134
減価償却費	246	347
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,190	3,810
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	45,371
受取利息及び受取配当金	△106	△157
支払利息	94	3,434
株式交付費	5,078	22,096
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,415	△388,007
前渡金の増減額 (△は増加)	△200,971	62,307
仕入債務の増減額 (△は減少)	69,336	△69,336
未払金の増減額 (△は減少)	127,430	△53,463
前受金の増減額 (△は減少)	145,000	△145,000
その他	41,388	△13,337
小計	△605,514	△1,754,068
利息及び配当金の受取額	106	157
利息の支払額	△94	△3,434
法人税等の支払額	△1,871	△1,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	△607,374	△1,759,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△116,029	△149,600
有形固定資産の取得による支出	△1,985	—
差入保証金の差入による支出	△7,072	△302
差入保証金の回収による収入	3,340	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,746	△149,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	460,080	△460,080
株式の発行による収入	—	2,787,993
新株予約権の行使による株式の発行による収入	486,911	1,143,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	946,991	3,471,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	217,870	1,562,554
現金及び現金同等物の期首残高	599,471	817,342
現金及び現金同等物の期末残高	817,342	2,379,896

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、医薬品開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
富士製薬工業(株)	1,100,890	医薬品開発事業

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
富士製薬工業(株)	822,701	医薬品開発事業
A社	125,000	医薬品開発事業

(注) A社との契約において秘密保持条項が存在するため、社名の公表は控えさせていただきます。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	66.22円	363.39円
1株当たり当期純損失金額	151.45円	137.01円

- (注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(千円)	787,685	1,224,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	787,685	1,224,554
期中平均株式数(株)	5,200,867	8,937,905
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数572個)及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額350,000千円)。	新株予約権3種類(新株予約権の数285個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。